平成 30年 9月 25日

若手研究者海外挑戦プログラム報告書

独立行政法人 日本学術振興会 理事長 殿

受付番号 201780232 <u>氏名は必ず自署すること</u>)

若手研究者海外挑戦プログラムによる派遣を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。 なお、下記記載の内容については相違ありません。

記

1. 派遣先: 都市名 ワシントンDC (国名 米国)

2. 研究課題名(和文):規範的判断の正当性と確定性

3. 派遣期間: 平成 29 年 8 月 25 日 ~ 平成 30 年 8 月 24 日 (365 日間)

4. 受入機関名・部局名:ジョージタウン大学・哲学科

5. 派遣先で従事した研究内容と研究状況(1/2 ページ程度を目安に記入すること)

本研究では、正当なだけでなく確定的でもある規範的判断を導出する非帰結主義理論を構築することを目標とする。(道徳・政治哲学が公共政策決定など現実的な問題に応答すべきだとすれば)何をするのが許されるのか(規範的判断の正当性)と同様に、個人や集団が何を実際にすべきとされるのか(規範的判断の確定性)は重要である。(帰結のみを考慮する)帰結主義理論は、帰結としての利益を享受できる人びとと、享受できる時間と、享受できる確率とを見て総利益を計算すれば、実際に何をすべきかを確定できる。たいして、(帰結も帰結以外も考慮する)非帰結主義理論は、人びと・時間・確率だけでなく、公共の利益のための個人的権利の蹂躙に歯止めをかける特権や制約も見る。その点でより正当な判断を下せそうな一方、複雑な考察が必要になるから実際にすべきことを確定できるか定かでない。確定性も担保する非帰結主義理論を構築できれば最良である。

本研究で明らかにしたのは簡潔に言うと以下である。「意見収束仮説」と「事前契約仮説」と呼ぶものを置くことで、構成主義的思考に依拠して少なくとも道徳の領域内において規範的判断の確定性を確保することが可能である。これを「原理適用上の確定性」と呼ぶことにしている。ただし、実践的推論にて道徳外的価値や道徳的板挟みをも考慮しようとすると規範的判断が定まらないように見えることある。これを「価値づけ上の不確定性」と呼ぶことにしている。重要なのは、原理適用上の不確定性は不健全であると主張できること、また、価値づけ上の不確定性は健全でありえる

(様式 7:電子媒体) (若手研究者海外挑戦プログラム)

ので無理矢理解消されるべきでないと主張できることである。

6. 研究成果発表等の見通し及び今後の研究計画の方向性(1/2ページ程度を目安に記入すること)

2018年9月現在約34,000語の英文草稿ができており、その約8割に2重から5重の英文校正をかけている。この英文草稿をもとに、2018年10月初旬、日本倫理学会大会で1回、現代政治哲学研究会で2回、計3回の研究発表を行い、助言を請う予定である。これらの助言を受けて、2018年10月から2019年9月までオーストラリア国立大学哲学科客員研究員として、2019年10月から2020年9月までイェルサレム・ヘブライ大学哲学科客員研究員として在外研究を続ける。そこで、ニコラス・サウスウッド准教授、セス・ラザー准教授、プレストン・ワーナー講師、デイヴィッド・イーノック教授の助言のもと、さらに研究を洗練させる。他方で、インターネットを利用して、日本の研究者との意見交換も継続させる。また並行して、今回行った基礎研究のリスク問題や世代間問題や動物・環境問題への拡張も予定している。これらの研究を数年かけて複数の国際学会にて発表し、最終的には国際学術誌への掲載を目指す。

7. 本プログラムに採用されたことで得られたこと(1/2ページ程度を目安に記入すること)

ジョージタウン大学哲学科や政治学科および同大学ケネディ倫理研究所という道徳・政治哲学の世界的拠点に出入りできたのは大きな収穫だった。特に、実践的推論の専門家であるジョージタウン大学のヘンリー・リチャードソン教授との定期ミーティングや、教授の近刊草稿の検討を含めた演習への参加により、研究を大きく発展させることができた。価値論の専門家であるニューヨーク州立大学ビンガムトン校のリサ・テスマン教授や、ディレンマ研究の専門家であるフォーダム大学のクリストファー・ゴワンズ教授によるコメントから得るものも大きかった。さらに、自由論の専門家であるジョージタウン大学のジェイソン・ブレナン准教授、法哲学の専門家であるジョージタウン大学のマーク・マーフィー教授、理想理論の専門家であるコロンビア大学のミシェル・ムーディアダムズ教授、手続的正義論の専門家であるイェール大学のトム・タイラー教授、民主政論の専門家であるコネチカット大学のマイケル・リンチ教授との意見交換もよい刺激になった。ジョージタウン大学ライティングセンターのチューターたちやジョージワシントン大学の大学院生たちの親身な協力も、研究の効率的な遂行に役立った。他方で、渡米中においてもインターネットを通じて早稲田大学と東京大学と北海道大学の大学院生たちとの議論を継続することができたので、在外研究に際して日本を離れたことによる損失はほとんどなかった。

さらに、様々なルーツをもつ米国人たちや世界各国から来た人々と日常的に話せたこと、スミソニアン博物館群における展示やワシントン中心地での大規模デモから米国の道徳観や政治史を学べたこと、また、人文学を含む学問や高等教育への理解の深さや米国の研究水準の高さを支える経済

(様式 7:電子媒体) (若手研究者海外挑戦プログラム)

力を実感できたことも、大きな経験だった。